財務4表からみた豊前市の特徴

今回作成した財務4表から、以下の5つの財務分析をしました。

Ⅰ．社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100

（単位：千円）

	普通会計		連　結	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
純資産合計 (a)	33,187,902	33,130,885	45,812,917	47,278,395
公共資産合計 (b)	39,989,422	40,264,259	61,081,177	62,648,972
過去及び現世代負担比率 (a/b)	83.0%	82.3%	75.0%	75.5%
上記比率の平均的な値	５０％ ～ ９０％			

② 地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

（単位：千円）

	普通会計		連　結	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
地方債残高等合計 (a)	11,125,165	11,495,575	17,917,045	18,318,813
公共資産合計 (b)	39,989,422	40,264,259	61,081,177	62,648,972
将来世代負担比率 (a/b)	27.8%	28.6%	29.3%	29.2%
上記比率の平均的な値	１５％ ～ ４０％			

※ 地方債残高等には社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます

Ⅱ．歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：千円）

	普通会計		連　結	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
資産合計 (a)	46,361,333	46,705,840	66,499,363	68,424,352
歳入総額 (b)	11,715,776	11,608,127	17,936,637	17,681,771
歳入額対資産比率 (a/b)	4.0	4.0	3.7	3.9
上記比率の平均的な値	３．０ ～ ７．０			

Ⅲ. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

（単位：千円）

	普通会計		連　結	
行政目的	金　額	構成比	金　額	構成比
①生活インフラ等	22,453,592	56.3%	31,452,549	53.2%
②教育	9,295,720	23.3%	9,585,003	16.2%
③福祉	676,580	1.7%	676,580	1.1%
④環境衛生	776,725	1.9%	9,145,241	15.5%
⑤産業振興	4,374,117	11.0%	5,457,620	9.2%
⑥消防	397,332	1.0%	820,276	1.4%
⑦総務	1,934,819	4.8%	1,935,955	3.3%
有形固定資産合計	39,908,885	100.0%	59,073,223	100.0%

※　構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

Ⅳ. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

（単位：千円）

	普通会計		連　結	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
減価償却累計額(a)	31,737,623	30,427,137	45,417,771	41,993,243
有形固定資産合計(b)	39,908,885	40,169,922	59,073,223	60,672,640
土地（c）	11,557,307	11,364,514	12,535,489	12,297,452
資産老朽化比率 (a/(b−c+a))*100	52.8%	51.4%	49.4%	46.5%
上記比率の平均的な値	３５％～５０％			

Ⅴ. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することが出来ます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率（%）＝経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：千円）

	普　通　会　計			連　結		
行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
①生活インフラ等	1,164,675	55,484	4.8%	1,235,753	167,285	13.5%
②教育	1,167,664	12,617	1.1%	1,176,139	12,617	1.1%
③福祉	4,771,900	232,272	4.9%	8,357,635	2,891,483	34.6%
④環境衛生	872,479	8,213	0.9%	1,528,336	740,136	48.4%
⑤産業振興	730,286	6,518	0.9%	782,987	40,302	5.1%
⑥消防	491,159	0	0.0%	716,938	11,953	1.7%
⑦総務	948,542	36,492	3.8%	949,692	37,959	4.0%
⑧その他	284,254	9,563	3.4%	444,765	9,563	2.2%
一般財源振替額	―	95,173	―	―	85,692	―
合　　計	10,430,959	456,332	4.4%	15,192,245	3,996,990	26.3%